【2005年】

●7月

4日 国土交通省は、「港湾の活性化のための港湾法等の一部を改正する法」のうち、特定国際コンテナ埠頭の機能高度化による港湾の運営の効率化規定が7月1日に施行されたことを受け、スーパー中樞港湾指定港(京浜港・名古屋港および四日市港・大阪港および神戸港)を「指定特定重要港湾」に指定した。

4日～8日 IMO第32回簡易化委員会(FAL32)がロンドンにて、バーゼル条約第4回公開作業部会(OEWG4)がジュネーブにて開催された。

7日 当協会は、第4回海運セミナーを海運クラブにて開催した。

8日 「トン数標準税制等の新外航海運政策に係る調査研究」アドバイザーグループの第4回会合が開催された。

14日 国土交通大臣は、交通政策審議会に「水先制度の抜本改革のあり方について」を諮問した。これを受けて、翌15日に同審議会は下部機構である海事分科会に本件の審議を付託した。その後開催された海事分科会では、答申案の具体的な検討を行なうことを目的に、新たに「水先制度部会」を設置した。

18日 国土交通省は、2005年版「海事レポート」を発行した。また、国民の祝日「海の日」が祝日化10年の節目を迎えるにあたり、内閣総理大臣より祝辞が発出された。

18日～22日 IMO第53回海洋環境保護委員会(MEPC53)がロンドンにて開催された。

27日 海上輸送の安全確保を図るための海賊・海上武装強盗に対する取組を推進する第3回海賊・海上武装強盗対策推進会議が国土交通省において開催され、これまでの海賊対策の検証、今後の効果的な海賊対策の検討について中間とりまとめが行われた。

28日 水先制度抜本改革について検討する、交通政策審議会海事分科会水先制度部会の第1回会合が、国土交通省にて開催され、諸課題の解決に向けた抜本改革のあり方について審議が行なわれた。

●8月

11日 欧州連合による「船用燃料油の硫黄分に関する指令(1999/32/EC)を改正する指令(2005/33/EC)」が発効した。

12日 国土交通省は、平成18年度概算要求に反映させる「国土交通省重点施策」を発表した。海運関係では「国際物流政策の推進」「海賊・テロ対策」等が盛り込まれた。

24日 国土交通省は、海難事故の多くがヒューマンエラーに起因している現状をふまえ、操作要件に関するPSCの集中検査キャンペーンを9月1日から11月30日までの3ヶ月間、東京MOUが実施することを発表した。

24日 財務省は、法令遵守に優れた輸出事業者に対し簡易な手続で輸出を可能とする「特定輸出申告制度」(平成18年3月1日導入予定)について、承認申請手続および法令遵守規則に定める事項等の案を発表した。

26日 国土交通省は、7月より実施していた運輸関連企業におけるアスベストによる健康被害状況等についての調査結果を発表した。

29日 国土交通省は平成18年度予算概算要求内容を発表した。このうち当協会が必要資金の確保を要望している日本政策投資銀行による外航船舶建造等に係る融資については525億円となった。

31日 国土交通省は、「内航船舶の代替建造促進に関する懇談会」第1回会合を開催した。内航船の新造船建造・老朽船代替促進の対策について検討がなされた。

●9月

7日 当協会と全日本海員組合は「船員・船籍問題労使協議会作業委員会」の第1回会合を開催した。

7日～8日 マラッカ・シンガポール海峡の航行安全、セキュリティ、環境保護の推進のための国際会議がインドネシアのジャカルタにて開催された。出席した34ヶ国による今後の国際協力の枠組みづくりの方向性等を示した「マラッカ・シンガポール海峡の安全、セキュリティ、環境保護の推進に関するジャカルタステートメント」が採択された。

9日 国土交通省は、「船・機長配乗要件の見直し等に関する検討会(座長：野川忍・東京学芸大学教授)」を開催した。配乗要件を撤廃した場合の問題点等、今後検討すべき課題について意見交換が行われた。

12日～16日 IMO第48回復原性・満載喫水線・漁船安全小委員会(SLF48)がロンドンにて開催された。

13日 「トン数標準税制等の新外航海運政策に係る調査研究」第6回アドバイザーグループ(座長：羽原敬二・関西大学商学部教授)会合が開催された。

26日～30日 IMO第10回危険物、固体貨物およびコンテナ小委員会(DSC10)がロンドンにて開催された。

27日 北側一雄国土交通大臣は、奥田碩日本経団連会長と会談し、燃料価格高騰に苦しむ内航海運事業者とトラック事業者が運賃に転嫁できるよう荷主業界の理解・協力を要請した。

28日 交通政策審議会海事分科会第2回水先制度部会(部会長：杉山雅洋・早稲田大学教授)が開催され、責任ある水先業務遂行の確保(引受主体の法人化)等を含め全般に亘って十分に議論を尽くしていないことから次回会合を開催し、水先制度抜本改革のあり方に関する最終答申案を取り纏めることとした。

30日 当協会と全日本海員組合は「船員・船籍問題労使協議会作業委員会」の第2回会合を開催した。

●10月

6日 国土交通省は、「内航ケミカル船への新構造設備基準等の適用に関する検討会」第1回会合を開催した。2007年1月1日のMARPOL条約附属書IIおよびIBCコードの2004年改正が発効することに伴い、内航ケミカル船輸送に対し規制強化がなされることに関し、新基準の概要説明、論点整理を行った。

10日～14日 SUA条約改正の外交会議がロンドンにて開催された。

13日 当協会と全日本海員組合は「船員・船籍問題労使協議会」の第5回会合を開催した。

17日 当協会は、日本内航海運組合総連合会、日本長距離フェリー協会とともに船舶用燃料油の高騰問題についての要望書を北側国土交通大臣らに提出した。

17日～21日 IOPCF(国際油濁補償基金)総会等がロンドンにて開催された。

18日 日本経団連は、「原油高騰の影響に関する懇談会」を開催し、燃料油価格高騰に対する状況について運送事業者団体等より説明・荷主との意見交換が行われた。

●11月

1日 本年9月に締結した国際海上交通の簡易化に関する条約(FAL条約)が国内で効力を生じることとなった。

8日 国土交通省は、全省横断でアスベスト問題に取り組む「石綿(アスベスト)対策を検討する推進本部(本部長：佐藤信秋事務次官)」を設置し第1回会合を開催した。

8日 ASF(アジア船主フォーラム)船員委員会第11回中間会合が、中国の武漢において開催された。

11日 当協会は、2項目の規制改革要望を「規制改革・民間開放推進室」に提出した。

11日 ギリシャ船協Efthymiou会長が当協会を訪問、鈴木会長と意見交換を行った。

15日 政府は、今後推進すべき物流施策の基本的方向性等を定めた「総合物流施策大綱(2005-2009)」を決定・発表した。旧大綱以降の経済社会変化や構造改革を踏まえ、国際競争力強化に向けた施策を盛り込んだ。

21日 国土交通省は、「船・機長配乗要件の見直し等に関する検討会(座長：野川忍東京学芸大学教授)」の第2回会合を開催した。

24日 交通政策審議会海事分科会水先制度部会(部会長：杉山雅洋早稲田大学教授)第3回会合が開催され、水先制度の抜本改革のあり方に関する答申がまとめられた。

24日 当協会は、平成17年度海運関係叙勲・褒章受賞者祝賀パーティを開催した。

29日 ASF航行安全・環境委員会中間会合がシンガポールにおいて開催された。

●12月

2日 国土交通省は、ヒューマンエラーによる重大事故やトラブルの防止対策について検討する「運輸安全マネジメント態勢構築に係るガイドライン等検討会(座長：杉山武彦・一橋大学学長)」第1回会合を開催した。

6日 シンガポール競争委員会は、2006年1月より施行される2004年競争法に際し、2006年7月までに外航船社間協定に対する包括適用除外制度を策定し、

1月に遡及して適用する方針を示した。

6～7日 国土交通省は、日・ASEAN 交通連携プロジェクトの一環として「アジア地域・船員の資質向上に関わるセミナー」をフィリピンのマニラにおいて開催した。

12日～13日 第2回 IMO/ハーセル条約/ILO 共同作業部会がスイスのジュネーブにおいて開催された。

13日 ASF(アジア船主フォーラム)シッピング・エコノミクス・レビュー委員会(SERC)第18回中間会合が東京において開催された。

13～15日 IACS(国際船級協会連合)は理事会を開催し、タンカー・バルカーの共通構造規則(CSR)の最終規則案について審議がなされ、採択された。発効は2006年4月1日の予定。

14日 第8回「船員保険制度のあり方に関する検討会(座長:岩村正彦・東京大学大学院教授)」が開催され、検討会報告がまとめられた。

14日 欧州委員会(EC)は、欧州閣僚理事会に対し、海運同盟の独占禁止法(競争法)包括適用除外を規定した欧州理事会規則 4056/86 を廃止する提案を行った。

15日 政府与党は、平成18年度税制改正大綱を発表した。海運関係税制では、特定資産(船舶)の買換特例措置(圧縮記帳)についての買換対象に一部設備要件が課されたものの、ほぼ許容できる範囲となるなど概ね現行内容で存続が決定した。

20日 平成18年度予算の政府案が出され、国土交通省関係では「スーパー中樞港湾プロジェクト」の385億円等が計上された。

22日 「トン数標準税制等の新外航海運政策に係る調査研究」アドバイザーグループの最終会合(第9回)が開催された。

28日 国土交通省は、政策群『安全かつ効率的な国際物流の実現』に関する関係省庁調整会議において平成17年中にとりまとめることとなっていた「国際海上コンテナの陸上における安全輸送ガイドライン」および「官と民及び事業者間での電子化促進に向けたグランドデザインのイメージ」を発表した。

【2006年】

●1月

5日 当協会は、海運クラブにおいて賀詞交換会を開催した。

12日～13日 交通セキュリティの強化と円滑かつ効率的な交通との調和の実現をテーマとし、海事分野を含む交通におけるセキュリティについて意見交換・議論を行う「国際交通セキュリティ大臣会合」が東京にて開催された。

16日 国土交通省は、「船・機長配乗要件の見直し等に関する検討会(座長:野川 忍・東京学芸大学教授)の第3回会合を開催した。

23日～27日 IMO 第37回訓練・当直基準小委員会(STW37)がロンドンにて開催された。

31日 ICC(国際商業会議所)のIMB(国際海事局)は、2005年に全世界で発生した海賊および武装強盗に関する報告を発表した。それによると、海賊被害件数は計276件(2004年は329件)となり過去6年間で最少となった。

●2月

1日 国土交通省は、1月31日に開催された「第4回海賊・海上武装強盗対策推進会議」において、今後も海賊・海上武装強盗対策を積極的に進めていく必要性を踏まえ、「海賊等対策会議」を常設することを発表した。海賊・海上武装強盗事案の防止、事案発生時対応など関係対策の立案・推進に取り組む。

3日 国土交通省は、わが国外航海運事業者等を対象とした2005年のわが国関係船舶における海賊行為、武装強盗・窃盗等の被害状況調査結果を発表した。2005年に海賊行為等の被害(単に船舶に乗り込まれたものを含む)を受けたわが国関係船舶は、9件(2004年は7件)あり、その発生海域は、インドネシア周辺海域を中心に全て東南アジアである。

7日～23日 ILO 海事総会がジュネーブにて開催され、ILO 海事労働統合条約案(正式名称「2006年海事労働条約」)が採択された。発効要件については、30ヶ国および世界の船腹量の33%の批准となった。

10日 外貿埠頭公団の解散及び業務の承継に関する法律の一部改正法案および水先法の一部改正法案が、国会提出について閣議決定された。

15日 国土交通省は、第4回「内航ケミカル船への新構造設備基準等の適用に関する検討会」を開催し、2007年1月発効の改正MARPOL条約附属書Ⅱおよび改正IBCコードの内航船への適用に関して最終報告を取り纏めた。

16日 当協会と全日本海員組合は、第6回「船員・船籍問題労使協議会」を開催した。外航日本人船員(海技者)の確保・育成策に関する作業委員会の中間報告を了承し、検討を継続することを確認した。

20日～24日 IMO第49回設計・設備小委員会(DE49)がロンドンにて開催された。

24日 ILO 合同海事委員会がジュネーブにて開催された。

27日～3月3日 IOPCF(国際油濁補償基金)総会等がロンドンにて開催された。

●3月

6日 ASF シップリサイクリング委員会第9回中間会合が台北にて開催された。

6日～10日 IMO第10回無線通信・捜索救助小委員会(COMSAR10)がロンドンにて開催された。

16日 自由民主党は、海運造船対策特別委員会(委員長:衛藤征士郎衆議院議員)海運税制(トンネージタックス)問題小委員会(委員長:金子一美衆議院議員)、内航海運活性化小委員会(委員長:溝手頭正参議院議員)の合同会議(第1回)を開催した。

16日 公正取引委員会は、「政府規制等と競争政策に関する研究会(座長:岩田規久男・学習院大学経済学部教授)」の第40回会合(外航海運分野の第2回会合)を開催した。

17日 国土交通省と海上保安庁は、本年1月に設置された「海賊等対策会議」において検討・とりまとめられた「海賊・海上武装強盗対策の強化について」を発表した。強化策の要旨としては、1. 国内における対応の強化 2. 海上法執行機関の連携による対応の強化 3. 国際社会における対応の強化、が挙げられている。

17日 国土交通省は、今後の外航海運政策の方向性を検討する「新外航海運政策検討会(座長:杉山武彦・一橋大学学長)」の第1回会合を開催し、当協会からは鈴木会長が委員として参加した。

20日～24日 IMO第54回海洋環境保護委員会(MEPC54)がロンドンにて開催された。

23日 国土交通省は、内航船乗り組み制度検討会部門間兼務検討部会の最終会合を開催し、一定の条件を満たした船舶を対象に法定職員を1名削減可能(機関部職員が甲板部職員を兼務)とすることが適当、などの最終報告がなされた。

29日 政策群『安全かつ効率的な国際物流の実現』に関する関係省庁調整会議において、「物流事業者による保安措置の強化に関するガイドライン」、「情報交換の方法及び責任分担のあり方に関するガイドライン」、「電子申請の原則化等を実施する場合の必要な措置と課題」が取り纏められ発表された。

29日 国土交通省等で構成される総合物流施策推進会議は、「総合物流施策大綱(2005-2009)」に基づく「今後推進すべき具体的な物流施策」の進捗状況を把握する指標を公表した。

29日 国土交通省は、「内航船舶の代替建造促進に関する懇談会(座長:今津隼馬・東京海洋大学海洋工学部教授)」を開催し、「内航船舶の代替建造推進アクションプラン」を策定した。

30日 自由民主党は、海運造船対策特別委員会(委員長:衛藤征士郎衆議院議員)内航海運活性化小委員会(委員長:溝手頭正参議院議員)第2回会合を開催し、内航海運・造船業界からのヒアリングを行った。

●4月

3日 ASF 船舶保険・法務委員会(SILC)第11回中間会合が香港にて開催された。

3日 当協会と全日本海員組合は第6回政策フォーラムを開催した。

3日～7日 IMO第10回ばら積み液体およびガス小委員会(BLG10)がロンドンにて開催された。

3日～7日 バーゼル条約第5回公開作業部会(OEWG5)がジュネーブにて開催された。

6日 シンガポール競争当局(CCS)は、外航定期船社間協定に対する包括適用除外規則案を公表した。

6日 自由民主党は、海運・造船対策特別委員会(委員長:衛藤征士郎衆議院議員)海運税制(トンネージ

タックス等)問題小委員会(委員長:金子一義衆議院議員)第2回会合を開催し、当協会からのヒアリングが行われた。

7日 参議院本会議にて、水先法改正法案を含む『海上物流の基盤強化のための港湾法等の一部を改正する法律案』が賛成多数で可決、衆議院に送付された。

13日 公正取引委員会は、「海運業における特定の不正な取引方法」(海運特殊指定)を廃止した。

13日 自由民主党は、海運・造船対策特別委員会(委員長:衛藤征士郎衆議院議員)内航活性化賞委員会(委員長:横手顕正参議院議員)第3回会合を開催し、主要荷主業界からのヒアリングを行った。

14日 国土交通省は、「船・機長配乗要件の見直し等に関する検討会(座長:野川忍・東京学芸大学教授)」の第4回会合を開催し、外航日本籍船(国際船舶)における日本人船長・機関長の配乗要件撤廃は、法令上において特段の問題はないとする検討会報告書を取り纏めた。

21日 「新外航海運政策検討会(座長:杉山武彦・一橋大学学長)」第2回会合が開催された。

24日~28日 IMO第91回法律委員会(LEG91)がロンドンにて開催された。

26日 国土交通省は、日本の船員教育制度や体制のあり方について検討する「船員教育のあり方に関する検討会」第1回会合を開催した。

27日 自由民主党は、海運・造船対策特別委員会(委員長:衛藤征士郎衆議院議員)海運税制(トンネージタックス等)問題小委員会(委員長:金子一義衆議院議員)第3回会合を開催した。

27日 国土交通省は、「船員データ電子化検討委員会(座長:野川忍・東京学芸大学教授)」で取りまとめられた最終報告の内容を発表した。

28日 社会保険庁は、船員保険事業の適切な運営を図ることを目的とした「船員保険事業運営懇談会(座長:岩村正彦・東京大学大学院教授)」の第1回会合を開催した。

●5月

7日~9日 ICS/ISFの年次総会がワシントンD.C.にて開催された。

10日~19日 IMO第81回海上安全委員会(MSC81)がロンドンにて開催された。

11日 水先法の一部改正を含む「海上物流の基盤強化のための港湾法等の一部を改正する法律」が衆議院本会議で可決成立し、17日に公布された。

18日 自由民主党は、海運・造船対策特別委員会(委員長:衛藤征士郎衆議院議員)内航海運活性化小委員会(委員長:横手顕正参議院議員)第4回会合を開催した。

19日 公正取引委員会は、「政府規制等と競争政策に関する研究会(座長:岩田規久男・学習院大学経済学部教授)」の外航海運分野の第3回会合を開催し、外航海運の競争実態と競争政策上の問題点について纏めた報告書案を検討した。

22日~26日 国際油濁補償基金(IOPCF)臨時理事会等がロンドンにて開催された。

23日 当協会と全日本海員組合は、第7回船員・船籍問題労使協議会を開催し、日本人海技者の確保・育成策についての施策骨子をまとめた。

24日 国土交通省は、「船員教育のあり方に関する検討会(委員長:宮下國生・大阪産業大学経営学部教授)」の外航部会(部会長:同)第1回会合を開催した。

25日 国土交通省・経済産業省は、中国(商務部)、韓国(産業資源部)、日本(経済産業省、国土交通省)の三国共同で作成した「日中韓の流通および物流に関する報告書(2005年版)」(各国の流通・物流分野における産業構造、業界・行政の動向の理解促進および制度・慣行等での面での改善を図る基礎を目的とする)を公表した。なお2005年版(初版)公表以降も隔年で継続的に作成する予定。

25日 自由民主党は、海運・造船対策特別委員会(委員長:衛藤征士郎衆議院議員)海運税制(トンネージタックス等)問題小委員会(委員長:金子一義衆議院議員)第4回会合を開催した。

26日 新外航海運政策検討会(座長:杉山武彦・一橋大学学長)第3回会合が開催された。

27日 海事振興連盟(会長:関谷勝嗣参議院議員)は、「内航/中小造船事業者と語る会」を愛媛県今治市で開催した。

28日~30日 第15回ASF総会が当協会の主催で軽

井沢にて開催された。

23日 「新外航海運政策検討会(座長：杉山武彦・一橋大学学長)」第4回検討会(最終回)が開催され、「今後の外航海運政策」が取り纏められた。

●6月

5日～9日 IMO第14回旗国小委員会(FSI14)がロンドンにて開催された。

7日 国土交通省は「船員教育のあり方に関する検討会」内航部会第1回会合を開催した。

8日 当協会と全日本海員組合は、第8回船員・船籍問題労使協議会を開催し、「日本人海技者確保・育成に資するための育成策『骨子』」に関する国土交通省への申し入れについて協議がなされた。これを受け、当協会と全日本海員組合は共同で12日に北側一雄・国土交通大臣に申し入れを行った。

8日 自由民主党は、海運・造船対策特別委員会(委員長：衛藤征士郎衆議院議員)内航活性化小委員会(委員長：溝手顕正参議院議員)第5回会合を開催し、内航船の代替建造のための支援の枠組み構築、船員不足問題への対応などを柱とした「内航海運活性化策についての中間取りまとめ」がまとめられた。

13日 第5回コンテナ・ SHIPPING・フォーラム(主催：日本海事新聞社、協力：当協会・日本荷主協会、後援：国土交通省)が東京にて開催された。

15日 自由民主党政務調査会「海運・造船対策特別委員会(委員長：衛藤征士郎衆議院議員)」の中に設置された「海運税制(トンネージタックス等)問題小委員会(委員長：金子一義衆議院議員)」の第6回会合(最終回)が開催され、「トン数標準税制の導入に取り組むべきである」旨の中間的な取りまとめが行われた。

16日 公正取引委員会は、「政府規制等と競争政策に関する研究会(座長：岩田規久男・学習院大学経済学部教授)」を開催し、外航海運の競争実態とその問題点について修正が加えられた報告書2次案などが審議された。

21日 国土交通省は、海洋・沿岸域政策について取り纏めた「国土交通省海洋・沿岸域政策大綱」を公表した。同大綱では、海洋・沿岸域政策について8つの基本的方向およびその傘下95の具体的取組を提示しており、この大綱を実施していくため、同省内には「国土交通省海洋・沿岸域政策推進本部」(仮称)を設置する予定。

21日 当協会は第59回通常総会を開催した。